

# 普及活動現地情報

## 「農業現場では、今」

令和2年12月号



【日高振興局】重点プロジェクト

【新病害虫や梅干し生産への特化のリスクに強い梅産地づくり】

～新害虫「クビアカツヤカミキリ」の侵入警戒～

和歌山県農林水産部経営支援課

(農業革新支援センター)

## はじめに

普及活動現地情報は、普及指導員等が行う農業の技術普及、担い手育成、調査研究、地域づくり等の多岐に渡る現場普及活動や、運営支援を行っている関係団体の活動、産地の動向等、その時々々の旬な現場の情報をとりまとめたものです。

それぞれの地域毎の実情に応じて、特徴ある普及活動を展開していますので、是非、御一読頂き、本情報を通じて、普及活動に対する御理解を深めて頂くと共に、関係者の皆様にとって、今後の参考になれば幸いです。

また、本情報については、カラー版（PDF ファイル）を和歌山県ホームページ内（農林水産部経営支援課：アドレスは下記を御参照下さい。）に掲載しており、過去の情報も閲覧出来ますので、併せて御活用下さい。

和歌山県農林水産部経営支援課ホームページ 普及現地情報アドレス

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/070900/hukyu/>

検索サイトより、以下のキーワードで御検索下さい。

和歌山県 経営支援課 普及



<b>I 海草振興局</b>	<b>1</b>
1. 重点プロジェクト【次世代につなぐ下津みかん産地への取り組み】 ～普通温州優良系統の貯蔵試験を開始～	
2. 地産地消について出前授業を実施	
<b>II 那賀振興局</b>	<b>2</b>
1. アグリビギナー技術経営研修を開催	
2. あら川の桃振興協議会の若手会員にクビアカツヤカミキリ対策 勉強会を開催	
<b>III 伊都振興局</b>	<b>3</b>
1. 農業技術講習会果樹コース開催	
2. 新規就農者研修会（カキ剪定研修会）開催	
<b>IV 有田振興局</b>	<b>4</b>
1. 「有田みかん」農業遺産登録を目指して活動中	
<b>V 日高振興局</b>	<b>5</b>
1. 重点プロジェクト【新病害虫や梅干し生産への特化のリスクに 強い梅産地づくり】 ～新害虫「クビアカツヤカミキリ」の侵入警戒～	
<b>VI 西牟婁振興局</b>	<b>6－9</b>
1. 重点プロジェクト【ウメ・ミカン産地のスマート農業実証】 ～ミカン園でスマート農機の実演会を開催～	
2. スモモのジョイント仕立て栽培実証園で補助支柱を設置	
3. 水稻種籾の検査を実施	
4. スターチス栽培における種苗費低減技術の現地実証	
<b>VII 東牟婁振興局</b>	<b>10－14</b>
1. 重点プロジェクト【新規就農者の育成を核としたイチゴの産地育成】 ～第2回UIターン就農相談フェアにみくまの産地協議会が出展～	
2. 重点プロジェクト【新規就農者の育成を核としたイチゴの産地育成】 ～イチゴ定植圃現地研修（第4回セミナー）を実施～	
3. 環境保全型農業栽培技術現地研修会（オープンセミナー in 東牟婁）を開催	
4. 那智勝浦町苺生産組合が出荷検討会（めならし会）を実施	
5. くろしおナス組合が栽培出荷検討会（反省会）を実施	
<b>VIII 農林大学校</b>	<b>15</b>
1. 柿でGLOBALG. A. P. 認証を取得	
<b>IX 農林大学校 就農支援センター</b>	<b>16－17</b>
1. UIターン就農相談フェアを開催	
2. 特別研修「小型車両系（整地等）特別教育」を開催	

# I 海草振興局

## 1. 重点プロジェクト【次世代につなぐ下津みかん産地への取り組み】

### ～普通温州優良系統の貯蔵試験を開始～

農業水産振興課では、12月9日と14日にJAながみねと連携して、海南市下津町内で栽培している普通温州みかん優良系統の貯蔵試験を行うため、果実サンプリングと貯蔵前の果実品質調査を実施した。本試験は下津地区特産の「蔵出しみかん」に適した新たな品種を探索することを目的に平成30年度から実施しており、今年度は過去2年間の調査で有望と考えられた「植美」の他5系統と対照品種「林温州」の計7品種・系統で調査を行っている。

今後、貯蔵中の品質調査や貯蔵後の食味調査等を行い、過去2年間と今年度の調査結果を踏まえて「蔵出しみかん」に適した新たな品種を決定したいと考えている。



着果状況



果実品質調査

## 2. 地産地消について出前授業を実施

和歌山大学教育学部附属小学校5年生は、田植え・稲刈り等の農業体験学習を通じて、和歌山県の農業や食べ物の大切さを学んでいる。

この授業の一環として、農業水産振興課は、12月7日、21日に地産地消の出前授業を行った。7日には主に本県の農作物や地産地消について説明し、21日には「農家を増やすにはどのような対策が必要か？」という課題でグループワークを行った。

児童たちは、事前学習で調べた事や考えなどを積極的に発表するとともに、「地産地消のデメリットはないの?」、「ネットを使えばさらに販売をよくできるかも」など多くの質問や意見があがった。

当課では今後も小学校を対象とした農業教育の支援を行っていく。



授業の様子

## Ⅱ 那賀振興局

### 1. アグリビギナー技術経営研修を開催

12月18日、農業水産振興課では奥田税務会計事務所の奥田崇喜氏を講師に招き、アグリビギナー技術経営研修を開催し、就農5年以内の農業者5名が出席した。研修では確定申告の基本、白色申告・青色申告の別による記載時の注意事項、申告年度をまたいだ（12月-1月）時の会計処理や補助金等の取扱について説明があった。

また、奥田氏が対応している管内農業者の平均申告額は1,000万円前後で、中でも申告額が高い農業者ほど売上の変動が小さく、経営が安定している。優良経営体ほど経営実態を把握し、分析しているとの説明があった。参加者からは今回のような研修会を継続して行って欲しいとの要望もあり、今後も支援を続けていく。



研修会の様子

### 2. あら川の桃振興協議会の若手会員にクビアカツヤカミキリ対策

#### 勉強会を開催

12月4日、農業水産振興課では、あら川の桃振興協議会の若手会員10名を対象にクビアカツヤカミキリ対策勉強会を開催した。

講師は北原普及指導員が務め、クビアカツヤカミキリの生態・生活環をはじめ、圃場の侵入対策、被害確認の注意点や疑似害虫による加害との相違点について説明を行った。また、出席者にはそれぞれの栽培圃場だけでなく、周囲の生産者に対する啓発も依頼し、地域全体での取り組みの重要性を伝えた。参加者からは「被害の拡大防止方法」、「侵入予防の技術や防除薬剤の選定」、「刺殺する時期や樹体を観察する時のポイント」など活発な質問が出された。

本害虫是那賀地域の主力品目であるモモをはじめ、スモモ、ウメなどバラ科樹種において多大な被害が発生することが懸念されている。既に管内の一部圃場での侵入が確認されたが、今後の拡散を抑制するため、研修や啓発を継続していく。



研修会の様子

### Ⅲ 伊都振興局

#### 1. 農業技術講習会果樹コース開催

農業水産振興課では新規就農を目指す方等を対象に農業技術講習会果樹コース(延べ5回)を開催し、年間を通じてカキ栽培の基礎的な講習を行っている。

12月1日、受講生9名が出席し、伊都振興局会議室においてカキの剪定、土づくり等の説明を行った後、九度山町内の「刀根早生」の園地において剪定の現地実習を行った。当課有田普及指導員が模範剪定を実演した後、受講生が交代しながら一本の樹の剪定を仕上げた。

受講生からは「剪定鋸や剪定鋏での枝の切除や側枝更新の基礎がわかった」、「科学的に説明されるので理解しやすかった」等の感想が聞かれた。



講義の様子



模範剪定の様子

#### 2. 新規就農者研修会（カキ剪定研修会）開催

12月2日、農業水産振興課では、新規就農者の技術・経営力向上と相互交流を図るため、果樹をテーマにした新規就農者研修会を開催し、6名が受講した。

今回は、カキ栽培農家の小松英雄氏を講師に橋本市内のカキ園において剪定の現地実習を行った。最初に受講者一人一人が栽培品目や経営目標など自己紹介を行った。続いて、小松氏が剪定の実演を行いながら「刀根早生」と「富有」の剪定方法の違いやポイントを説明した。その後、受講生全員で「刀根早生」一本の樹の剪定を仕上げた。受講者からは「剪除する徒長枝と利用する徒長枝」、「環状はく皮用の枝の残し方」等の質問があった。

当課では、今後も新規就農者の技術・経営力の向上を目的とした研修を行っていくとともに、相互の交流を深めるための支援を行っていく。



研修会の様子

## IV 有田振興局

### 1. 「有田みかん」農業遺産登録を目指して活動中

管内4市町とJAありだ等が構成員となる有田みかん地域農業遺産推進協議会では、世界農業遺産及び日本農業遺産の登録に向けて活動中である。今年7月に1次審査（書類審査）に申請し9月に通過、12月18日、農水省及び世界農業遺産等専門家会議による2次審査の現地調査があった。

農業遺産とは、社会や環境に適応しながら継承されてきた独自性のある農林水産業とそれに密接に関わって育まれてきた文化などが一体となった地域を将来に受け継がれるべき重要な農林水産業システムとして認定する制度である。

当日は、協議会員の市町やJA、有識者の仁藤地域交流センター長ら、また各市町の農業者の方々の協力を得て、申請書と関係するほ場や施設を調査・見学の対応した。

広川町で2年生の土付き苗木の生産状況、湯浅町でみかん産地での交流施設、有田市ではみかん資料館と加工施設、有田川町では様々な出荷・流通形態と階段園の眺望を見ていただいた。

果樹試験場へ戻っての質疑応答では、委員より「石積み階段園での栽培や2年生苗木の生産の歴史を文献等により根拠を示して欲しい」、「農業生物多様性についての情報追加」、「地域農業等への女性の参画が見えない」との意見があり、来年行われるプレゼンテーションにおいて追加説明し、認定を目指す。



2年苗木ほ場での説明



果樹試験場での質疑応答

## V 日高振興局

### 1. 重点プロジェクト【新病害虫や梅干し生産への特化のリスクに強い梅産地づくり】

#### ～新害虫「クビアカツヤカミキリ」の侵入警戒～

クビアカツヤカミキリは、サクラやモモ、ウメなどのバラ科樹木を内部から食い荒らし枯死させる特定外来生物である。県内では、2019年にかつらぎ町で初めて被害が確認され、2020年には岩出市、橋本市、紀の川市へ発生域が拡大していることから、今後日高地方での被害発生が懸念されている。

11月24日～12月4日、日高地方クビアカツヤカミキリ連絡会議（事務局：農業水産振興課）は、日高全域のサクラ樹植栽地85か所（計2,906本）において第3回目巡回調査を実施した。

サクラ樹の主幹根元から高さ4mまで1樹ずつ目視し、フラス（虫の排泄物と木くずが混ざったもの）の発生状況を調査した結果、類似のフラスを5点発見し採取した。

なお、その後、うめ研究所でフラスを鑑定した結果、いずれもクビアカツヤカミキリのものではないことが判明した。

今後も、継続的にサクラ樹植栽地やウメ園の巡回調査を行うとともに、生産者や一般住民等への啓発を行うことで、本虫の早期発見、早期防除に努めていく。



クビアカツヤカミキリのフラスの発生状況を調査（みなべ町、日高町）



## VI 西牟婁振興局

### 1. 重点プロジェクト【ウメ・ミカン産地のスマート農業実証】

#### ～ミカン園でスマート農機の実演会を開催～

農業の労働力不足が深刻化する中、省力化や農作業の効率化を図るため、県では ICT（情報通信技術）やロボット技術を農業に取り入れる「スマート農業」の現地実証（「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」委託事業）を、農林水産省の事業採択を受けて昨年度からみなべ町及び上富田町のウメ・ミカンの園地で実施している。

12月15日、生産者にスマート農業への関心を高めてもらうことを目的に、生産者やJA、行政の職員ら約70名が参加し、上富田町岡のミカン園において、農薬散布用ドローンやリモコン式の草刈機と運搬車、肥料散布機、パワーアシストスーツの5機種の実演会を行った。開発担当者や県職員が1機種ずつ特徴などを説明しながら実演した。参加者は実演される農機を撮影したり、個別に詳しく説明を聞くなど関心を寄せていた。参加した生産者からは、「もう少し価格が安くなれば導入を検討してみたい」、「ドローンで散布できる農薬の種類が増えれば活用できそう」などの感想が聞かれた。



リモコン式草刈機の説明



肥料散布機の実演

## 2. スモモのジョイント仕立て栽培実証園で補助支柱を設置

12月21日、西牟婁農業プロジェクト協議会（会長：天田聡志氏；紀南農業協同組合常務理事、以下協議会）が田辺市新庄町に設置しているスモモのジョイント仕立て栽培実証園において、来春に樹体同士を連結する準備として補助支柱の設置を行った。

協議会は、田辺・西牟婁地域（旧串本町含む）の生産者、JA、市町、農業委員会と西牟婁振興局で構成され、地域農業の課題解決や調査研究を目的に活動している。

本実証園は、年々減少傾向にあるスモモの栽培面積（現状 約40ha）を維持することを目的に、改植・新植時の早期成園化及び管理作業の省力化を検証するため、令和元年12月に設置した。苗木は令和3年春に8本～10本を連結して1つのユニットとし、3つのユニットを展示できるように定植している（図1）。

当日は、接ぎ木による連結前に主枝を誘引・結束する補助支柱を設置する作業を、JA紀南の営農指導員5名、農業水産振興課員の村上普及指導員、行森普及指導員、橋本技師の計8名で行なった。まず支柱をユニットのラインに沿って打ち込み、その支柱に主枝を結束させる単管パイプを地表から70cmの高さになるよう水平に固定して補助支柱とした。

令和3年は樹体同士の連結後、樹体背面から発生する新梢を側枝や結果母枝として育て、定植3年目である令和4年に初結実を目指す。

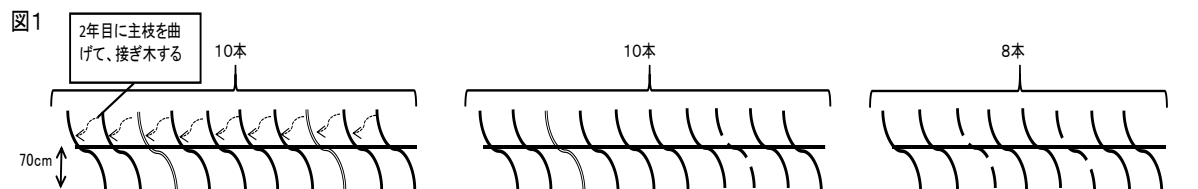
今後当実証園を活用し、生産者を対象にジョイント仕立て栽培研修会を開催する予定である。



補助支柱の設置



完成した補助支柱



### 3. 水稲種籾の検査を実施

12月17日、上富田町のJA紀南富田川選果場において、和歌山県農業協同組合連合会とJA紀南の担当者、農業水産振興課の村畑普及指導員と橋本技師の計6名が水稲種籾の生産物検査及び農産物検査を実施した。

西牟婁地域では、生産者の協力を得て田辺市中辺路町と上富田町内の計4か所で採種が行われており、当課と関係機関の担当者が夏季に数回に分けて圃場検査を行った。収穫後には、農業試験場と当課で発芽率や異品種混入の有無などを検査（生産物検査）し、JA紀南（農産物検査法の定めによる登録検査機関）が水分含有量や籾の形質などの検査（農産物検査）を実施している。

今年度は出穂期の日照不足やトビイロウンカによる被害などの影響により、昨年度に比べて収量が減少し、また、籾が割れて農産物検査の基準に満たない種籾も見受けられた。

当課では、1月に生産者を集めて意見交換会を開催するなど、今後とも関係機関と協力し、優良種籾の安定生産に取り組んでいく。



水稲種籾検査の様子

## 4. スターチス栽培における種苗費低減技術の現地実証

農業水産振興課では、スターチス生産の課題である種苗費を低減する技術として、従来の自家育苗で必要であったクーラー育苗施設を必要としない、常温で自家育苗した苗を利用した栽培技術の現地実証を行っている。

実証圃は田辺市内2カ所に設け、8月6日から9月上旬の定植まで田辺市秋津町の生産者の庭先で育苗した苗と購入した苗（慣行苗）で生育と切り花本数の比較を行っている。

これまでの結果から、供試した「紀州ファイナライラック」では、常温育苗中に全ての株で抽苔が確認できたものの、苗は軟弱で徒長気味となり定植直後に葉が枯死し、慣行苗と比較して初期生育が劣った（図1）。その後の生育状況は、常温育苗区においても、慣行苗区と同様に抽苔することが確認できた。常温育苗区の切り花本数は、初期生育が劣った影響から11月までは慣行苗区に比べて1株当たり2.4本と少なかったものの、逆に12月になると慣行苗区に比べて1.3本多くなり、年内の総切り花本数では常温育苗区が慣行苗区よりも1本少ない程度であった（図2）。また、切り花品質は慣行苗区と大きな差は見られなかった。

当課では生産者と連携して3月末まで収量調査を実施するとともに、今年度の課題を抽出し、生産者やJA紀南担当者と次年度に向けて取り組み内容を検討する。



図1 定植時の苗



抽苔状況を確認（10月29日）

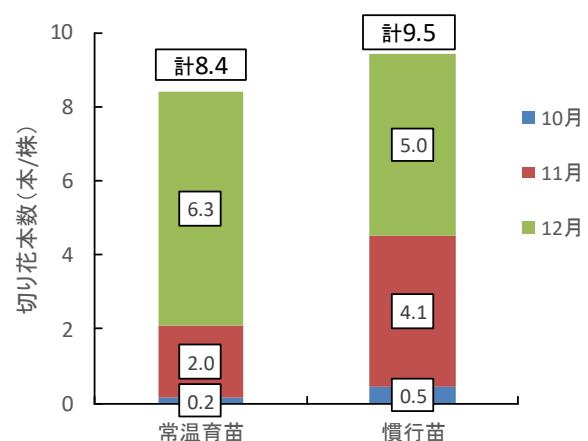


図2 月別切り花本数

## Ⅶ 東牟婁振興局

### 1. 重点プロジェクト【新規就農者の育成を核としたイチゴの産地育成】

#### ～第2回UIターン就農相談フェアにみくまの産地協議会が出展～

12月13日、第2回UIターン就農相談フェアが和歌山県JAビルで開催され、出展したみくまの産地協議会のブースに3組3名（男性2名、女性1名）が訪れた。

このうち大阪府在住の女性からは、那智勝浦町に移住しイチゴ栽培を希望、その際の当協議会での支援・助成やJA・県のサポート体制等について問い合わせがあった。

また、兵庫県在住で太地町出身の男性からは「帰郷した際の生活手段として就農を検討中。農地確保、設備・機械の準備資金、栽培技術の修得方法等」の相談があった。

農業水産振興課の浅井・坂井普及指導員は、みくまの産地協議会での受入体制を紹介するとともに、支援・助成、準備資金には農業次世代人材投資事業（準備型・経営開始型）を、イチゴ栽培技術の修得にはくろしお苺生産販売組合の研修内容を説明した。併せてその他生産施設に対する支援事業等も紹介した。

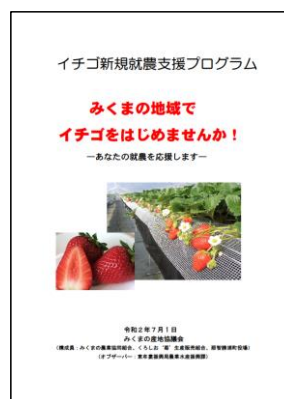
さらに、JAみくまの営農経済部森課長から農業の基礎技術や地域管内農作物の栽培技術支援としてJAトレーニングファーム研修内容等を追加説明した。

なお、第1回UIターン就農相談フェアの相談者のうち1名は（横浜市からのUターン者）、産地面談会を経て、本年9月から当協議会における研修先のJAトレーニングファームと地元のイチゴ栽培農家で研修中で来年9月に就農予定である。

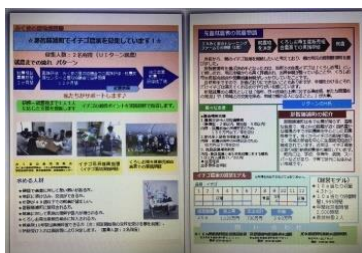
今後も当課は、みくまの産地協議会のオブザーバーとして、「イチゴ新規就農支援プログラム」を活用し、JAトレーニングファームを拠点とした新規就農希望者の受け入れ体制整備を進めていく。



みくまの産地協議会のブース



イチゴ新規就農支援プログラム



みくまの産地提案書

## 2. 重点プロジェクト【新規就農者の育成を核としたイチゴの産地育成】

### ～イチゴ定植圃現地研修（第4回セミナー）を実施～

12月8日、那智勝浦町苺生産組合（会長：栗野稔近氏）は、イチゴ「まりひめ」の栽培技術向上を図るため、定植圃現地研修（第4回イチゴセミナー）を実施した。当日は、生産者14名、JAみくまのトレーニングファーム研修生の他、JAみくまの及び農業水産振興課併せて20名が参加し、各生産者の圃場の巡回を行った。

まず、栗野会長から「今年から、みくまの産地協議会を設立して新規就農支援に取り組んでいます。来年、9月の就農に向け、綿引さんが研修に取り組んでいますので、今後も指導等よろしくお願ひします。」との挨拶とJAみくまのトレーニングファーム研修生の綿引氏の紹介があった。その後、JAみくまの営農経済部の森課長と山本氏から、『県農林水産業賞』受賞の報告と8月20日開催の「わかやま農産物安心プラス強化事業（農薬安全講習会）」の報告がそれぞれあった。

各圃場の巡回では、生育状況（着果状況、病害虫の発生など）の確認を行った。今年は9月25日の豪雨により定植が遅れた圃場が多かった。また、病害虫の発生状況については、ハダニと炭そ病の発生が例年よりやや多く、定植後の薬剤散布の方法や時期について生産者で意見交換を行った。

当課の浅井普及指導員からハダニ天敵導入後の栽培管理（使用可能農薬、天敵の追加放飼時期、薬剤防除への切り替え時期）について説明を行った。

当課では、関係機関と連携しながら同苺生産組合の活動を支援していく。



研修生綿引氏の紹介



『県農林水産業賞』受賞の報告



農薬の安全講習



ハダニ天敵導入結果の検討

### 3. 環境保全型農業栽培技術現地研修会（オープンセミナー in 東牟婁）を開催

12月4日、農業水産振興課は、串本町重畳山の竹田敏明氏のポンカン園において、環境保全型農業栽培技術現地研修を開催し、管内ポンカン生産者や関係者ら計16名が参加した。

当園地は環境保全型農業の推進を目的に「エコ農業実証モデル園」として県が設置している。

竹田氏はポンカン栽培で平成21年から「和歌山県エコファーマー」の認定を受け、平成28年度から化学合成由来農薬・肥料を慣行栽培の5割削減する「和歌山県特別栽培農産物」の認証を受け、両認定・認証とも現在継続している。

さらに、顧客に対し「安全・安心」なポンカンを提供するために、竹田氏は平成30年度から化学合成由来農薬と肥料を栽培期間中不使用で栽培している。

土づくりは、ポンカンの剪定枝チップや同ジュース加工後の絞り粕、もみ殻、イセエビ殻等の地域資源を再利用した自家製堆肥や魚粉・米ぬか・油粕の三種を施用した。

化学合成由来農薬の代用は、防虫対策として機械油乳剤を、かいよう病対策にICボルドーを使用し、雑草対策は園地管理の苦労点でもあるが、園地全体を月に1回の割合で3月～11月までの間で計9回を夫婦2名で刈払機（ナイロンコード）で除草した。

さらに、竹田氏は摘果果実を整髪剤の原材料として販売したこと、ネット販売やダイレクトメールによる顧客を掴むための工夫を紹介した。

園地検討会後の意見交換会では土づくりとポンカン品質の関係やかいよう病対策のICボルドーのより効果的な散布時期など栽培管理に関して積極的な意見交換が行われた。

当課では今後も関係機関と連携しながら環境保全型農業を推進していく。



ポンカン園での検討会



意見交換会

#### 4. 那智勝浦町苺生産組合が出荷検討会（めならし会）を実施

12月18日、那智勝浦町苺生産組合（組合長：栗野稔近氏）は、出荷基準の統一を図るため、JAみくまの太田営農センターにおいてイチゴ出荷検討会（めならし会）を実施した。当日は、生産者14名の他、JAみくまの及び農業水産振興課併せて21名が参加した。

栗野会長から「消費者の皆さんの声を励みに、より高品質な『まりひめ』の生産を目指していきたい。コロナの影響も続くが『まりひめ』は人気のある品種、これからも自信をもって出荷してほしい」と挨拶があった。その後、出荷されたイチゴの色づき・大きさなど荷姿を確認し、参加者で出荷基準について統一を行った。

JAみくまの営農経済部の森課長から「関係者に新型コロナウイルス感染者が出た際の基本的な対策ポイント」について説明があり、新型コロナウイルス感染症予防対策徹底の注意喚起があった。

当課では、関係機関と連携しながら、適正出荷について技術指導を行っていく。



イチゴの大きさや色付きを確認



新型コロナウイルス予防対策の徹底のお願い



## 5. くろしおナス組合が栽培出荷検討会（反省会）を実施

12月15日、くろしおナス組合（組合長：松本安弘氏）は、新宮広域圏公設地方卸売市場で栽培出荷検討会（反省会）を実施した。生産者の他、市場関係者、JAみくまの及び農業水産振興課併せて11名が参加した。

今年は、7月の長雨による樹勢低下が全体的に発生し、8月の日照りが続いた時期に半身萎凋病の発生したほ場が多かったが台風による被害は少なく、組合員全体の出荷量は前年より30%増となった。

来年度は、土壌病害に強い台木の使用を基本に、夏場の高温対策や病害虫の早期防除に努めること等を話し合った。

当課では、関係機関と連携しながら同ナス組合の栽培技術向上に向けた取り組みを支援していく。



ナスの栽培出荷検討会（反省会）

## Ⅷ 農林大学校

### 1. 柿で GLOBALG.A.P.認証を取得

農林大学校では、国際農業に対応できる競争力を身につけた担い手を育成するため、生産工程管理の国際的な認証制度である GLOBALG.A.P. 認証取得に向けたカリキュラムを今年度から開始し、取り組んできた。

対象品目は柿で2年生15名が主体となり6月から取り組み、10月に認証審査を受けた。

審査は、食品安全・環境保全・労働安全などの内容について200以上の項目が基準を満たしているかの確認が行われた。その結果、11月3日に認証を取得し、12月7日に校長から学生へ認証証明書の授与を行った。

今後、柿の認証継続や輸出への取組、新たな品目での認証に向けたカリキュラムを通じて学生の視野を広げ、世界水準の生産工程管理を実践できる人材の育成に努めていく。



GAP 演習



認証授与

## IX 農林大学校 就農支援センター

### 1. UIターン就農相談フェアを開催

12月13日、和歌山県JAビルにおいてUIターン就農相談フェアを開催した。

相談会には県内への就農を考えている19組21名（県内12名、県外9名）が来場し、それぞれのブースでは就農に向けてのアドバイスや支援策・研修の説明を幅広く行った。

今回の相談フェアは、事前予約制で運営するとともに、新規就農セミナーの人数制限、飛沫防止シート、検温などの新型コロナウイルス対策を強化して実施した。

また、就農相談と並行して新規就農セミナーを開催した。このセミナーでは、就農支援センターで研修を修了し就農した先輩農業者が、就農した際の苦労話やアドバイス、現在の状況などについて発表し、質疑応答が行われた。参加者からは「よい就農相談ができた」との声が多数聞かれた。

今年度は、3月7日にも同会場にてUIターン就農相談フェアを行う予定であり、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を強化しつつ、相談フェアを充実していきたい。



相談ブース



相談ブース



相談ブース



新規就農セミナー

## 2. 特別研修「小型車両系(整地等)特別教育」を開催

12月23日～24日、就農支援センターにおいて、パワーショベルを操作するために必要となる資格「小型車両系(整地等)機体質量3t未満 特別教育」を実施し、社会人課程と技術修得研修の研修生10名が参加した。

1日目は、パワーショベル等に関する法規、構造、操作、安全使用などの学科講習を受けた。

2日目は、実際にパワーショベルを操作して、地面の掘削や整地などを行った。

受講生は、慣れない機械操作に苦勞しつつも、次第に慣れてきた様子で、参加者全員が運転資格を取得することができた。「早速、就農に向けた改植準備にかかりたい」、「地域の農家から借りて練習する」などの声が聞かれた。

パワーショベルなどの建設機械は、農作業の大幅な省力化が期待できるため、安全第一で事故防止に努めながら農作業の効率化を図って欲しい。



学科講習



パワーショベル操作実習

### 普及活動現地情報 発行・編集

和歌山県農林水産部経営支援課	TEL073-441-2931	FAX073-424-0470
海草振興局農林水産振興部農業水産振興課	TEL073-441-3377	FAX073-441-3476
那賀振興局農林水産振興部農業水産振興課	TEL0736-61-0025	FAX0736-61-1514
伊都振興局農林水産振興部農業水産振興課	TEL0736-33-4930	FAX0736-33-4931
有田振興局農林水産振興部農業水産振興課	TEL0737-64-1273	FAX0736-64-1217
日高振興局農林水産振興部農業水産振興課	TEL0738-24-2930	FAX0738-24-2901
西牟婁振興局農林水産振興部農業水産振興課	TEL0739-26-7941	FAX0739-26-7945
東牟婁振興局農林水産振興部農業水産振興課	TEL0735-21-9632	FAX0735-21-9642
和歌山県農林大学校	TEL0736-22-2203	FAX0736-22-7402
和歌山県農林大学校就農支援センター	TEL0738-23-3488	FAX0738-23-3489